

I 調査研究の概要

1 調査研究の目的

平成 23 年 3 月の東日本大震災の被災地では、学校や社会教育施設などの多くが避難所となった。そこで、普段から学校と地域住民が連携・協力体制を構築していた地域では、そうでない地域に比べ、避難所の設置や運営、学校の再開が円滑に進められたとの報告があり、改めて地域の核となる教育施設の役割が明らかになった。こうしたことは、近年に始まったことではなく、阪神・淡路大震災の際にも、近所の人たちの共助による人命救助が多く行われたのは、日頃から小学校や公民館を拠点に祭りなどの活動が多かった地区であったという調査結果も報告されている。

特に、公民館などの社会教育施設と学校教育との連携・協働については、平成 25 年の第 6 期中央教育審議会生涯学習分科会の議論の整理でも、学校や公民館などを拠点とした多様な住民のネットワーク・協働体制の確立や社会教育と学校教育との協働を今後も一層強化していく必要性について提言されている。

栃木県総合教育センターでは、宇都宮大学生涯学習教育研究センター（現：宇都宮大学地域連携教育研究センター）との共同研究により、平成 19 年度「公民館と学校の連携に関する事例調査研究」、平成 21 年度「博物館と学校の連携に関する調査研究」、平成 22 年度「公立図書館と学校の連携に関する調査研究」を行い、学校と地域の社会教育施設との連携の重要性を明らかにしてきた。

これらの調査研究から、連携の課題として「社会教育施設職員と教員の具体的なコミュニケーション」や「来館へのアクセスの問題」などが明らかとなり、施設と学校間の距離による問題などが影響していることが分かった。そこで、今回の調査では「近隣社会教育施設」に焦点を当て、対象となる学校や社会教育施設を抽出し、アンケート調査結果やヒアリング調査の事例等から、連携状況を把握し、その効果を検証するとともに、連携の意義や効果的な連携の進め方やあり方などについて提言することを目的とする。

2 調査研究の方法・内容等

(1) 調査方法

① 質問紙による調査

栃木県内の公立小学校 386 校と公立中学校 162 校、社会教育施設（公民館、図書館、博物館、美術館、資料館、生涯学習センター、コミュニティセンター）348 館について、近隣（1 km 以内程度）に、学校の場合は社会教育施設があるか、また社会教育施設の場合は小・中学校があるかを、インターネット上の地図を用いて調べ、該当した社会教育施設と小・中学校に対して調査票を送付し、FAX 等にて回答を得る。

② ヒアリング調査

県内外において、先進的・特徴的な取組を行い、連携による効果を上げている施設の職員等から、聞き取りによる調査を実施する。